景気 4カ月ぶり「悪化」

8月動向指数 下方修正

8月分の景気動向指数の基調判断について、内閣府は7日、これまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正した。景気後退の可能性が高いことを示すもので、5段階の中でもっとも厳しい「悪化」の判断は4カ月ぶり。今月からの消費増税で景気の下ぶれリスクはさらに強まっており、現状認識や政策対応をめぐって論議を呼びそうだ。

7日に公表された速報値は、景気の現状を示す一致指数が、前月より0・4ポイント低い99・3だった。下落は2カ月ぶりで、鉄鋼や生産用機械の出荷や生産などが不調だった。米中貿易摩擦の激化による輸出の不振に加え、台風で生産活動が停滞した影響も出た。

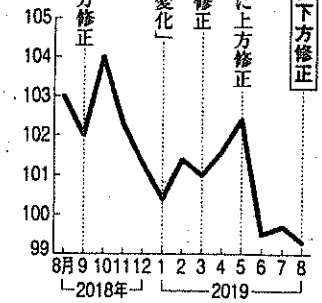
これを受け、指数の最近の動きに基づいて機械的に示す景気の基調判断は、引き下げの基準を満たした。基調判断は、今年3月分で約6年ぶりに「悪化」に陥った。5月分は10連休が要因となって一時的に改善し、「下げ止まり」に引き上げられていたが、今回、「悪化」に逆戻りした。今の形で公表を始めた08年4月分以降で、判断が「悪化」となった後、もっとも良い「改善」まで上方修正される前に、「悪化」に戻ったのは初めて。

景気動向指数は、生産や出荷、有効求人倍率など景気に敏感に反応する指標をまとめてはじきだす。景気の拡大期と後退期の境目を政府が後から判定する際の基礎データにもなる。客観的な指標に基づく判断が再び「悪化」を示したことで、政府が今後も「景気は緩やかに回復している」との公式見解を維持するかどうかに、注目が集まりそうだ。

（高橋末菜）

景気動向指数の基調判断は4カ月ぶりに「悪化」に

指数（2015年＝100）



追加対策 加速へ

政府が言う「戦後最長の景気回復」が今も続いている。景気動向指数の「悪化」の影響について、第一生命経済研究所の新家義貴氏は「消費増税の時期や対策の規模への批判が生じ、歳出拡大や金融緩和への圧力がかかりやすくなる可能性がある」と指摘する。

政権内ではすでに、地ならしのような動きも出ている。9月末の経済財政諮問会議で、民間議員は「リスクが顕在化する兆しがある場合には万全の対応を」と要請。西村康稔経済再生相は会議後の会見で、「経済の方向性、変調の兆しを見極めながら、必要だと判断すれば躊躇なく対策を打っていきたい」と述べた。自民党も、10月末をめどに、消費増税の影響を検証するのかをめぐる議論も、再燃しそうだ。

「これからも安倍内閣は経済最優先だ」「下ぶれリスクが顕在化する場合は躊躇なく機動的かつ万全の対策を講じる」。安倍晋三首相は4日の所信表明演説で、こう強調した。

増税に踏み切った途端に景気が後退する事態となれば、政権には打撃となる。景気動向指数の「悪化」の影響について、第一生命経済研究所の新家義貴氏は「消費増税の時期や対策の規模への批判が生じ、歳出拡大や金融緩和への圧力がかかりやすくなる可能性がある」と指摘する。

政権内ではすでに、地ならしのような動きも出ている。9月末の経済財政諮問会議で、民間議員は「リスクが顕在化する兆しがある場合には万全の対応を」と要請。西村康稔経済再生相は会議後の会見で、「経済の方向性、変調の兆しを見極めながら、必要だと判断すれば躊躇なく対策を打っていきたい」と述べた。自民党も、10月末をめどに、消費増税の影響を検証する方針だ。

水面下では追加対策の検討も進む。前回の14年の消費増税後は、災害対策、農業支援など3・5兆円規模の対策を実施。今回も、日米貿易協定を受けた農業支援や、災害対策を求める声が出ている。

ただ政府は今回、キャッシュレス決済のポイント還元など、2兆円規模の対策を実施している。すぐに追加対策に動けば、これまでの対応の不十分さを自ら認める形にもなりかねない。麻生太郎財務相は4日の会見で「企業収益も個人の収入・貯蓄も堅調。今すぐ対策をやらねばならない段階にはない」と、性急な動きを牽制した。

景気のリスク要因は、米中の通商対立や英国の欧州連合離脱問題など、増税以外にもある。国内外の経済情勢や年末の予算編成をにらみつつ、追加対策の規模や中身の検討が加速しそうだ。

（木村和規）

「回復」認識 妥当か

景気動向指数の基調判断が短期間で「悪化」に逆戻りしたことで、「景気は緩やかに回復している」という政府の認識が妥当なのかも、改めて問われる。

「現時点で景気回復が途切れたとは考えていない」。西村経済再生相は先月の月例経済報告の発表の場で、そう明言した。政府は今年1月、「12年12月から始まった景気回復が戦後最長になったとみられる」と宣言。その認識をこれまで維持してきた。

しかし、指数がそれより前に「悪化」を示した08年6月～09年4月、12年10月～13年1月は、いずれも景気後退期と重なっている。野村総合研究所の木内登英エグゼクティブ・エコノミストは「昨秋以降、景気は後退の可能性もある不透明な状態が続く。足元では非製造業が安定しているが、米国経済の動向次第では今後、本格的な後退期に入る可能性もある」とみる。

景気が後退したかどうかは、専門家による景気動向指数などの分析を経て、内閣府が景気の「山」や「谷」の時期を後から判定することによって決まる。専門家会議の開催は1年ほど後になるのが通例だが、結果次第では、景気後退期に消費増税が実施されたと認定される可能性がある。

今回の結果を受けて注目されるのが、今月の月例経済報告だ。3月分の景気動向指数で基調判断が「悪化」となった際も、政府は「緩やかに回復」の文言を残した。同様の判断をするかが焦点となる。

（北見英城）

10/8 朝日